

## 平成29年度事業総括

### 1 法人運営

「改正社会福祉法」に基づいて前年度変更した定款に則り、理事会を5回、定時評議員会を1回開催した。評議員会においては新たな役員の選任を行った。

11月には内部監査を行い理事会にて運営状況の報告を行った。

12月に特別養護老人ホーム事業の江戸川区及び東京都の実地検査を受けた。口頭による指導はあったものの、文書による改善指導はなかった。

### 2 特別養護老人ホーム事業

#### (1) 経営状況

近年特養入所者の要介護度は中重度の傾向を示しているが、29年度も平均要介護度は4.04と重介護状態となっており、容易に重症化や急変する利用者が多く、入院者等が多く発生し、利用率は入所及び短期入所とも目標値に届かなかった。しかし今年度は介護職員処遇改善加算の加算率が上がったこともあり、事業活動の収入は前年度を0.7%（約440万円）上回った。

支出については、人件費は処遇改善加算金の増額支給及び派遣職員の雇用費用も発生したため増加した。

事業費、事務費については介護用品費（紙オムツ等）、水道光熱費や修繕費などの経費を削減することができ、事業活動の増減差額は前年対比約820万円増の約270万円のプラスとなった。

#### (2) 利用者サービスについて

施設の介護方針のひとつである「あたり前の生活の実現」に向けて取り組み、個別的な利用者サービスの向上を図った。また介護課職員が中心となり、サービス向上の取り組みの報告会を行い情報の共有化に努めた。

医療面では、前年度に引き続き非常勤医師による週4日の健康管理を行った。

冬期に散発的にインフルエンザが発生したが、施設内で診察、迅速検査・投薬を行い、また職員のみならず、利用者・ご家族にも協力を要請し施設全体で感染拡大対策を強化し対応した結果、集団感染には至らなかった。

設備面については経年劣化のため漏水していた地下浴室の配管更新、浴槽及び地下ピット内の改修工事を行った。

### (3) 人材確保・育成

全国的な人材不足の中、介護・看護職員の新規採用について、区内の合同就職説明会、学校訪問、ハローワーク、求人媒体等への求人を行ったが、必要な人材の確保はできず、やむなく人材紹介業者からの紹介者4名を採用した。介護人材育成については、各フロアリーダーを中心に所属介護職員の個別面談および評価を行い個々の能力開発、到達目標の明確化に取り組んだ。施設内の委員会の活動報告会や勉強会、東京都社会福祉協議会や江戸川区主催の研修会に施設系・在宅系とも積極的に参加し、専門知識・介護技術の向上を図った。

### (4) 災害対策

平成29年度は、昨年に引き続き要介護者の避難所として協定を結んでいる江戸川区と情報伝達の合同訓練を実施した。毎年行っている近隣の自治会・隣県の防災協定締結施設との防災訓練を今年度も実施した。また初めて近隣保育園2箇所と合同火災訓練を葛西消防署の指導協力のもと実施した。

## 3 在宅サービス事業

### (1) 経営状況

収入については、一般デイサービスは介護職員処遇改善金増額と利用率増、一方、認知症対応型デイサービスは利用率減となったが処遇改善加算金増額と平均介護度が上がったことにより、デイサービス事業全体で対前年度比5.0%増収となった。

居宅介護支援事業は、ケアプラン作成数減により対前年度比6.0%減収となった。

江戸川区受託事業は、29年度で終了に伴う規模縮小により熟年ふれあいセンター・いきいきトレーニング事業は大幅減収となり、受託事業全体では対前年度比8.8%減収となった。

在宅サービス事業全体収入として、増収の事業もあつたが減収の事業もあり対前年度比2.0%減収となった。

支出については、人件費減となっているが、収入の伸び悩みにより、事業活動の増減差額は前年度に比べ約100万円が圧縮されマイナス216万円となった。

### (2) デイサービス事業について

一般デイサービスは、送迎方法の見直しや入浴希望の利用者の受入数の増加や利用日の追加、施設見学希望者の受け入れを図り新規利用者が増加し、前年

度に比べ稼働率が2.4%上回った。

認知症デイサービスでは、長期入院・ショートステイ利用・施設入所した利用者が多く、稼働率が前年年度に比べ0.4%下回った。

一般・認知症デイサービスの利用者サービスでは、サービス担当者会等での意見を踏まえ、選択制プログラムの提供や外出の機会を設けた。

### (3) 地域包括支援センター事業について

地域包括支援センターは、地域で暮らす熟年者からの保健・医療・福祉の相談に対応した。新たに船堀事業所でも認知症地域支援推進員を中心に地域の認知症の方や家族への支援に向け「暖心苑船堀カフェやかた（認知症カフェ）」を定期的で開催した。地域のネットワーク構築にも積極的に取り組み、地域包括ケアシステムの構築の一躍を担った。

### (4) 居宅介護支援事業について

地域包括支援センターと連携し積極的に困難ケースや医療依存度の高いケース等の新規利用者を受け入れ、新規プラン作成に努めたが、入院・施設入所者等が多くケアプラン数は6.5%減少した。